

大阪市の公報

発行所
大 阪 市 役 所
大阪市北区中之島 1-3-20
電話 06-6208-7444

目 次

規 則

- 大阪市中央児童相談所規則の一部を改正する規則 3
- 大阪市保健所規則の一部を改正する規則 4
- 訴訟関係供託基金管理規則等の一部を改正する規則 4

告 示

- 大阪市情報公開条例に基づき市長が定める出資等法人の指定取消し 7
- 平成20年度における人事行政の運営状況及び人事委員会の業務状況 7
- 大阪都市計画生産緑地地区の変更の案の縦覧 43
- 大阪市立介護老人保健施設おとしよりすこやかセンター北部館の休館日の変更の承認 44
- 電子印に係る公印の用途変更 44
- 長居球技場ほか 4 施設の臨時開場及び供用時間の変更の承認 45
- 鞆テニスセンターの臨時開場の承認 46
- 大阪城弓道場の臨時開場の承認 47
- 大阪城西の丸庭園の供用休止 47
- 大阪市中央体育館の供用時間の変更の承認 47
- 大阪市立東淀川体育館の臨時開場の承認 48
- 大阪市立北スポーツセンターの臨時開場の承認 48
- 大阪市立此花スポーツセンターの臨時開場の承認 49
- 大阪市立西淀川スポーツセンターの臨時開場の承認 49
- 大阪市立東淀川スポーツセンターの臨時開場の承認 49
- 大阪市立生野スポーツセンターの臨時開場の承認 50
- 大阪市立旭スポーツセンターの臨時開場の承認 50
- 大阪市立城東スポーツセンターの臨時開場の承認 51
- 大阪市立住之江スポーツセンターの臨時開場の承認 51
- 大阪市立東住吉スポーツセンターの臨時開場の承認 51
- 大阪市立修道館の供用時間の変更の承認 52
- 大阪市立扇町プール及び大阪市立下福島プールの供用時間の変更の承認 52
- 大阪市立大阪プールの臨時開場及び臨時休場の承認 53
- 大阪市立真田山プールの臨時休場の承認 53
- 大阪市立浪速屋内プールの臨時開場及び供用時間の変更の承認 54

○大阪市立鶴見緑地プールの臨時休館及び供用時間の変更の承認	55
○道路の区域変更	56
○市道の区域変更	56
○市道の供用開始	57
○放置自動車の処理	58
○道路法違反物件の除却	59
○大阪市自転車等の駐車に適正化に関する条例に基づく自転車放置 禁止区域の変更	59
○港湾法施行令に基づく水域の占用を許可することのできる行為の 指定	60
○一般競争入札の執行（校内情報通信網構築（高速同軸通信方式） 業務委託）	61
○一般競争入札の執行（校内情報通信網構築（電力線通信方式）業 務委託）	64
○指定給水装置工事事業者の指定	67
○大阪市選挙管理委員会事務局長等専決規程の一部改正	67
○住民監査請求に対する監査結果の公表	68
公 告	
○一般競争入札の執行（自転車保管所古自転車等の売払い）	102
○一般競争入札の執行（自転車保管所古自転車等の売払い）	104
達	
○大阪市事務専決規程の一部改正	107
○市役所課長等専決規程の一部改正	107
○区役所課長等専決規程の一部改正	108
市会議長決定	
○大阪市会事務局規程の一部改正	108
近畿宝くじ事務協議会告示	
○当せん金付証票法に基づく宝くじの発売条件等	109
近畿宝くじ事務協議会公告	
○当せん金付証票の発売の受託の申請に関する公告	122
正 誤	

公布された規則のあらまし

大阪市中央児童相談所規則の一部を改正する規則

- 1 児童相談所長が専決できる事項を改めました。

- 2 この規則は、平成21年10月 1 日から施行することにしました。
(平成21年大阪市規則第128号 総務局行政部行政管理担当)

◇大阪市保健所規則の一部を改正する規則

- 1 保健所長が専決できる事項を改めました。
2 この規則は、平成21年10月 1 日から施行することにしました。
(平成21年大阪市規則第129号 総務局行政部行政管理担当)

◇訴訟関係供託基金管理規則等の一部を改正する規則

- 1 定額基金に関する事務取扱いを変更することにしました。
2 この規則は公布の日から施行することにしました。
(平成21年大阪市規則第130号 情報公開室監察部公正職務担当)

公布された規程（市会議長決定）のあらまし

◇大阪市会事務局規程の一部改正

- 1 局長等の専決できる事項を改めました。
2 この規程は、平成21年10月 1 日から施行することにしました。
(市会事務局総務担当)

規 則

大阪市中央児童相談所規則の一部を改正する規則を公布する。

平成21年 9 月25日

大阪市長 平 松 邦 夫

大阪市規則第128号

大阪市中央児童相談所規則の一部を改正する規則

大阪市中央児童相談所規則（昭和31年大阪市規則第68号）の一部を次のように改正する。

第 7 条中第 1 号を削り、同条第 2 号中「市内出張」を「市内出張及び本市近接地内出張」に改め、同号を同条第 1 号とし、同条中第 3 号を第 2 号とし、第 4 号から第 8 号までを 1 号ずつ繰り上げる。

附 則

この規則は、平成21年10月 1 日から施行する。

~~~~~

大阪市保健所規則の一部を改正する規則を公布する。

平成21年 9 月25日

大阪市長 平 松 邦 夫

大阪市規則第129号

大阪市保健所規則の一部を改正する規則

大阪市保健所規則（平成12年大阪市規則第15号）の一部を次のように改正する。

第10条第5項第1号中「市内出張」を「市内出張及び本市近接地内出張」に改める。

附 則

この規則は、平成21年10月1日から施行する。

~~~~~

訴訟関係供託基金管理規則等の一部を改正する規則を公布する。

平成21年 9 月25日

大阪市長 平 松 邦 夫

大阪市規則第130号

訴訟関係供託基金管理規則等の一部を改正する規則

（訴訟関係供託基金管理規則の一部改正）

第1条 訴訟関係供託基金管理規則（昭和39年大阪市規則第24号）の一部を次のように改正する。

第2条中第1項を削り、同条第2項中「情報公開室長及び」を削り、同項を同条とする。

（大阪市都市開発拠点整備事業用地取得基金条例施行規則の一部改正）

第2条 大阪市都市開発拠点整備事業用地取得基金条例施行規則（平成元年大阪市規則第14号）の一部を次のように改正する。

第6条を削る。

第7条中「情報公開室長及び」を削り、同条を第6条とする。

第8条中「ついて」を「関し」に改め、同条を第7条とする。

（大阪市民間駐車場建設資金融資基金条例施行規則の一部改正）

第3条 大阪市民間駐車場建設資金融資基金条例施行規則（平成3年大阪市規則第32号）の一部を次のように改正する。

第6条中「情報公開室長及び」を削る。

（物品購買基金管理規則の一部改正）

第4条 物品購買基金管理規則（昭和39年大阪市規則第25号）の一部を次のように改正する。

第 7 条を削る。

第 8 条中「情報公開室長及び」を削り、同条を第 7 条とし、第 9 条を第 8 条とする。

(小口支払基金管理規則の一部改正)

第 5 条 小口支払基金管理規則 (昭和39年大阪市規則第26号) の一部を次のように改正する。

第 8 条を削る。

第 9 条中「情報公開室長及び」を削り、同条を第 8 条とし、第10条を第 9 条とする。

(不動産運用基金管理規則の一部改正)

第 6 条 不動産運用基金管理規則 (昭和39年大阪市規則第27号) の一部を次のように改正する。

第 7 条を削る。

第 8 条中「情報公開室長及び」を削り、同条を第 7 条とし、第 9 条を第 8 条とする。

(大阪市環境保全設備資金融資基金条例施行規則の一部改正)

第 7 条 大阪市環境保全設備資金融資基金条例施行規則 (昭和42年大阪市規則第15号) の一部を次のように改正する。

第 6 条中「情報公開室長及び」を削る。

(災害救助基金管理規則の一部改正)

第 8 条 災害救助基金管理規則 (昭和39年大阪市規則第28号) の一部を次のように改正する。

第 9 条を削る。

第10条中「情報公開室長及び」を削り、同条を第 9 条とする。

第11条中「ついて」を「関し」に改め、同条を第10条とする。

(大阪市生業資金貸付基金管理規則の一部改正)

第 9 条 大阪市生業資金貸付基金管理規則 (昭和39年大阪市規則第31号) の一部を次のように改正する。

第 3 条を削る。

第 4 条中「情報公開室長及び」を削り、同条を第 3 条とする。

第 5 条中「ついて」を「関し」に改め、同条を第 4 条とする。

(大阪市高齢者及び重度身体障害者住宅整備資金貸付基金条例施行規則の一部改正)

第10条 大阪市高齢者及び重度身体障害者住宅整備資金貸付基金条例施行規則 (平成 3 年大阪市規則第33号) の一部を次のように改正する。

第 5 条中「情報公開室長及び」を削る。

(大阪市中小企業融資基金条例施行規則の一部改正)

第11条 大阪市中小企業融資基金条例施行規則 (昭和39年大阪市規則第35号) の一部を次のように改正する。

第 2 条中「情報公開室長及び」を削る。

（生鮮食料品等価格安定資金貸付基金管理規則の一部改正）

第12条 生鮮食料品等価格安定資金貸付基金管理規則（昭和49年大阪市規則第53号）の一部を次のように改正する。

第2条を削る。

第3条中「情報公開室長及び」を削り、同条を第2条とする。

第4条中「ついて」を「関し」に改め、同条を第3条とする。

（建物移転運用基金管理規則の一部改正）

第13条 建物移転運用基金管理規則（昭和39年大阪市規則第40号）の一部を次のように改正する。

第6条を削る。

第7条中「情報公開室長及び」を削り、同条を第6条とし、第8条を第7条とする。

（大阪市都市再開発融資基金条例施行規則の一部改正）

第14条 大阪市都市再開発融資基金条例施行規則（昭和45年大阪市規則第89号）の一部を次のように改正する。

第8条中「情報公開室長及び」を削る。

（大阪市住宅建設資金等融資基金条例施行規則の一部改正）

第15条 大阪市住宅建設資金等融資基金条例施行規則（昭和47年大阪市規則第21号）の一部を次のように改正する。

第6条中「情報公開室長及び」を削る。

（大阪市立学校維持運営基金管理規則の一部改正）

第16条 大阪市立学校維持運営基金管理規則（平成13年大阪市規則第10号）の一部を次のように改正する。

第4条を削る。

第5条中「情報公開室長及び」を削り、同条を第4条とする。

第6条中「ついて」を「関し」に改め、同条を第5条とする。

（学校給食物資購入基金管理規則の一部改正）

第17条 学校給食物資購入基金管理規則（昭和39年大阪市規則第45号）の一部を次のように改正する。

第4条の見出しを「（運用状況調書）」に改め、同条中第1項を削り、同条第2項中「情報公開室長及び」を削り、同項を同条とする。

（大阪市美術品等取得基金管理規則の一部改正）

第18条 大阪市美術品等取得基金管理規則（平成元年大阪市規則第29号）の一部を次のように改正する。

第3条を削る。

第4条中「情報公開室長及び」を削り、同条を第3条とする。

第5条中「ついて」を「関し」に改め、同条を第4条とする。

附 則

この規則は、公布の日から施行する。

告 示

大阪市告示第955号

大阪市情報公開条例（平成13年大阪市条例第3号）第34条第1項の市長が定める法人のうち、次の法人については指定を取り消したので、大阪市情報公開条例施行規則（平成13年大阪市規則第31号）第14条の規定に基づき告示する。

平成21年9月25日

大阪市長 平 松 邦 夫

財団法人国際デザイン交流協会

（情報公開室市民情報部公開制度等担当）

~~~~~

### 大阪市告示第956号

「大阪市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例」第6条の規定に基づき、平成20年度における人事行政の運営の状況及び人事委員会の業務の状況を次のとおり公表する。

平成21年9月25日

大阪市長 平 松 邦 夫

## 1. 職員の任免及び職員数の状況

職員数につきましては、平成20年4月1日時点で41,213人でしたが、平成21年4月1日時点では40,016人となり、差引1,197人の減となりました。

※職員の採用につきましては、監査・人事制度事務総括局ホームページ内「職員採用試験情報ナビ」をご参照ください。

## (1) 職員数

(単位:人)

| 部 門       | 職員数(H20. 4. 1) | 職員数(H21. 4. 1) | 対前年増減数  |
|-----------|----------------|----------------|---------|
| 市長部局      | 23,651         | 20,871         | ▲ 2,780 |
| 市会・行政委員会等 | 4,913          | 4,848          | ▲ 65    |
| 消防局       | 3,467          | 3,449          | ▲ 18    |
| 交通局       | 7,196          | 7,048          | ▲ 148   |
| 水道局       | 1,986          | 1,930          | ▲ 56    |
| 病院局       | -              | 1,870          | 1,870   |
| 合 計       | 41,213         | 40,016         | ▲ 1,197 |

注1 公益法人・営利法人派遣職員を含んでいます。

注2 市会・行政委員会等は、市会事務局、監査・人事制度事務総括局、教育委員会事務局、教育委員会事務局所管の校園の教職員(府費負担職員を除く)、選挙管理委員会事務局を示しています。

※ 教育委員会事務局所管の校園の教職員には、大阪府が給与を負担する府費負担教職員と大阪市が給与を負担する市費負担教職員があります。

注3 病院局は平成21年4月1日設置

## (2) 採用者数 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位:人)

| 部 門       | 採用者数 |
|-----------|------|
| 市長部局      | 361  |
| 市会・行政委員会等 | 50   |
| 消防局       | 162  |
| 交通局       | 0    |
| 水道局       | 1    |
| 合 計       | 574  |

## (3) 退職者数 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位:人)

| 部 門       | 定年退職  | その他   | 合計    |
|-----------|-------|-------|-------|
| 市長部局      | 536   | 733   | 1,269 |
| 市会・行政委員会等 | 478   | 400   | 878   |
| 消防局       | 118   | 45    | 163   |
| 交通局       | 96    | 51    | 147   |
| 水道局       | 41    | 28    | 69    |
| 合 計       | 1,269 | 1,257 | 2,526 |

## (4) 大阪市政改革manifestoに基づく新しい行財政改革計画の概要及び数値目標

## 《概要》

大阪市では、平成13年3月に策定した「新行財政改革計画」に基づき、計画期間中に職員数の5%、2,000人以上の削減を行うという数値目標において、平成12年10月から平成17年10月までの5年間に△4,246人(△8.19%)の職員数の削減を行ってきました。

しかしながら、本市を取り巻く厳しい行財政状況から、さらなる抜本的な行財政改革(市政改革)を遂行していく必要があり、平成18年2月には「市政改革manifesto(市政改革基本方針)」を取りまとめ、その中でも最も喫緊の課題とも言うべき財政危機の克服に関連する行財政改革の各取組の基本的な考え方や今後5年間における具体的取組を明らかにするため、平成18年3月に「大阪市政改革manifestoに基づく新しい行財政改革計画」を策定しました。

その「大阪市政改革manifestoに基づく新しい行財政改革計画」における集中改革プランでは、定員適正化の取組として、必要性や効果の乏しくなった事務事業の廃止・縮小、官民の役割分担の考え方に基づく民間部門の積極的な活用、事務事業執行方法の高度化・効率化、民間人材の臨時的任用、能力・意欲を有する本市退職者の活用、さらには、早期退職者制度の活用など、本市事務事業全般にわたる再構築により取り組むとしています。

## 《数値目標》

平成18年4月から平成22年4月までの期間で、5,000人超の職員を削減するとともに、市立大学等の地方独立行政法人化により2,000人程度の削減を図り、平成22年度には職員数3万人台を実現する。

なお、この間の職員数削減の取り組みにより、平成22年度当初には約39,000人となる見込みである。

※大阪市政改革manifestoに基づく新しい行財政改革計画の詳細については、[市政改革室ホームページ内「大阪市政改革manifestoに基づく新しい行財政改革計画」](#)をご参照ください。

## (5) 大阪市政改革manifestoに基づく新しい行財政改革計画における職員数の推移

(単位:人)

| 部 門       | H12.10.1<br>(1) | H17.10.1<br>(2) | (2)-(1) |           | H21.4.1<br>(3) | (3)-(2) |            |
|-----------|-----------------|-----------------|---------|-----------|----------------|---------|------------|
| 市長部局      | 27,600          | 25,860          | ▲ 1,740 |           | 20,871         | ▲ 4,989 |            |
| 市立大学      | 2,460           | 2,285           | ▲ 175   |           |                | ▲ 2,285 |            |
| 市会・行政委員会等 | 6,382           | 5,777           | ▲ 605   |           | 4,848          | ▲ 929   |            |
| 消防局       | 3,650           | 3,489           | ▲ 161   |           | 3,449          | ▲ 40    |            |
| 市長部局等 計   | 40,092          | 37,411          | ▲ 2,681 | 削減率 6.69% | 29,168         | ▲ 8,243 | 削減率 22.03% |
| 交通局       | 9,269           | 7,901           | ▲ 1,368 |           | 7,048          | ▲ 853   |            |
| 水道局       | 2,493           | 2,296           | ▲ 197   |           | 1,930          | ▲ 366   |            |
| 病院局       | -               | -               | -       |           | 1,870          | 1,870   |            |
| 合 計       | 51,854          | 47,608          | ▲ 4,246 | 削減率 8.19% | 40,016         | ▲ 7,592 | 削減率 15.95% |

注1 公益法人・営利法人派遣職員を含んでいます。

注2 市会・行政委員会等は、市会事務局、監査・人事制度事務総括局、教育委員会事務局、教育委員会事務局  
所管の校園の教職員(府費負担職員を除く)、選挙管理委員会事務局を示しています。

## 《平成21年度の主な見直し項目》

## (市長部局等)

- ・共通管理業務の集約化
- ・納税催告のアウトソーシング化による減
- ・南港工場廃止による減
- ・塚本・中島抽水所の無人化に伴う減
- ・給食調理及び管理作業等業務の見直し

## (交通局)

- ・バス路線の管理委託の拡大、及び事業規模の見直し
- ・地下鉄保守業務等の見直し

## (水道局)

- ・営業所窓口業務の見直し

(6)再任用職員数(短時間勤務)  
再任用職員とは、わが国が本格的な高齢社会を迎える中、職員の長年培った能力・経験を有効に活用するとともに、雇用と年金との連携を図るといった観点から、退職後の職員のうち意欲と能力のある職員が再度、職員として任用された者のことをいい、国を始め各地方自治体で再任用制度として実施されています。  
再任用職員の勤務形態としては、常時勤務と短時間勤務の2形態がありますが、退職前の職員と同様の職務に従事しており、職員の服務についても同じように適用されます。

| (単位:人)    |               |
|-----------|---------------|
| 部門        | 職員数(H.20.4.1) |
| 市長部局      | 310           |
| 市会・行政委員会等 | 1             |
| 消防局       | 20            |
| 交通局       | 0             |
| 水道局       | 26            |
| 合計        | 357           |

※再任用(常時勤務)の職員については、①職員数に含んでいます。  
※教育委員会事務局所管の校園の職員を除いています。

2. 職員の給与の状況

◎給与減額措置について  
本市の厳しい財政状況をふまえ、人件費の抑制に努めています。現在実施している給与減額措置の内容は次のとおりです。

- 一般職の給料等の減額措置  
1)給料の減額 費率代埋級以上 5%  
係長級以下 3.8%  
期間 平成21年4月～平成22年3月  
※医師・歯科医師、市民病院・弘済院に勤務する看護師・准看護師・助産師は除く。  
2)管理職手当の減額 10%  
期間 平成21年4月～平成30年3月  
○市長等特別職の給料等の減額措置  
市長、副市長および常勤監査(代表)の給料や期末手当については10%、市会議員の報酬については、平成21年4月より5%の減額措置を行っています。

| 市長、副市長および常勤監査(代表)の給料月額 |          |          |             |
|------------------------|----------|----------|-------------|
| (単位:万円)                |          |          |             |
| 減額措置がない場合              | 市長 126   | 副市長 119  | 常勤監査(代表) 91 |
| 平成23年12月まで             | 135(▲15) | 107(▲12) | 82(▲9)      |

| 市会議員の報酬月額       |             |             |             |            |            |
|-----------------|-------------|-------------|-------------|------------|------------|
| (単位:万円)         |             |             |             |            |            |
| 減額措置がない場合       | 議長 126      | 副議長 112     | 常任委員長 106   | 副委員長 104   | 議員 102     |
| 平成21年4月～平成23年4月 | 119.7(▲6.3) | 106.4(▲5.6) | 100.7(▲5.3) | 98.8(▲5.2) | 96.9(▲5.1) |

給与等の概要は、次のとおりです。

| ①人件費の状況                    |               | (平成20年度決算見込)    |               |               |  |
|----------------------------|---------------|-----------------|---------------|---------------|--|
| 住民基本台帳人口<br>(平成21年8月31日現在) |               | 歳出総額<br>(A)     | 人件費<br>(B)    | 人件費率<br>(B/A) |  |
| 2,525,153人                 | 全会計(公営企業会計除く) | 3,438,724,631千円 | 300,183,189千円 | 8.7%          |  |
|                            | うち一般会計        | 1,579,335,611千円 | 253,335,114千円 | 16.0%         |  |
|                            | 交通局           | 272,554,279千円   | 66,776,474千円  | 24.5%         |  |
|                            | 水道局           | 101,007,737千円   | 17,290,207千円  | 17.1%         |  |

(注) 人件費には、特別職(市長・市会議員など)の給料・報酬などを含んでいます。

| 職員給与費の状況      |             | (平成20年度決算見込) |                |               |               |                |          |          |
|---------------|-------------|--------------|----------------|---------------|---------------|----------------|----------|----------|
|               |             | 職 員 数        | 給 料            |               |               |                | 費        | 一人当たり給与費 |
|               |             | (A)          | 給 料            | 職 員 手 当       | 期 末 ・ 勤 助 手 当 | 計 (B)          | (B/A)    |          |
| 全会計(公営企業会計除く) | 30,976(456) | 人            | 120,066,629 千円 | 45,064,003 千円 | 55,563,692 千円 | 220,694,324 千円 | 7,021 千円 |          |
| うち一般会計        | 26,011(375) | 人            | 100,992,059 千円 | 36,898,597 千円 | 46,649,984 千円 | 184,539,710 千円 | 6,994 千円 |          |
| 交通局           | 6,999       | 人            | 27,094,142 千円  | 14,517,176 千円 | 12,599,037 千円 | 54,210,355 千円  | 7,745 千円 |          |
| 水道局           | 1,967(25)   | 人            | 7,140,346 千円   | 3,054,707 千円  | 3,317,370 千円  | 13,512,423 千円  | 6,783 千円 |          |

(注1) 特別職を除く一般職の職員給与費の状況を示しています。なお、職員手当には、退職手当を含んでいません。

(注2) ( )内は再任用短時間勤務職員で、外数です。

③職員の平均給料月額及び平均年齢の状況(平成21年4月1日現在)

| 区 分 | 平均給料月額  | 平均年齢     |
|-----|---------|----------|
| 大阪市 | 一般行政職   | 326,000円 |
|     | 42.1歳   |          |
|     | 交通局企業職  | 307,900円 |
|     | 42.5歳   |          |
|     | 水道局企業職  | 291,700円 |
|     | 40.2歳   |          |
|     | 病院局企業職  | 323,000円 |
|     | 39.5歳   |          |
|     | 技能労務職   | 293,600円 |
| 国   | 43.6歳   |          |
|     | 高等学校教育職 | 350,900円 |
|     | 44.1歳   |          |
|     | 幼稚園教育職  | 305,200円 |
|     | 38.6歳   |          |

④職員的主要学歴別の初任給の状況(平成21年4月1日現在)

| 区 分 |             | 初 任 給                     |                    |
|-----|-------------|---------------------------|--------------------|
| 大阪市 | 一般行政職       | 大学卒<br>157,768円(164,000円) |                    |
|     |             | 大学卒<br>(暫定措置後)            | 166,234円(172,800円) |
|     |             | 高校卒                       | 135,835円(141,200円) |
|     | 技能労務職       | 高校卒                       | 133,718円(139,000円) |
|     | 高等学校<br>教育職 | 大学卒                       | 192,711円(199,700円) |
|     | 幼稚園<br>教育職  | 大学卒                       | 192,711円(199,700円) |
|     |             | 短大卒                       | 170,998円(177,200円) |
| 国   |             | 大学卒                       | 185,800円(ⅠⅡⅢ)      |
|     | 一般行政職       | 大学卒                       | 172,200円(ⅡⅢⅣ)      |
|     |             | 高校卒                       | 140,100円           |
|     | 技能労務職       | 高校卒                       | 137,200円           |

(注1) ( )は、減額措置前の給料です。

(注2)「一般行政職(大学卒(暫定措置後))」については、人事委員会勧告の意見に基づき、行政職1級27号給から31号給までの適用を受ける大学卒事務・技術職員の給料月額について、給料月額の暫定措置を実施しています。

⑤級別の職員数等の状況

(1)級別職員数の状況

| (平成21年4月1日現在) |      |         |           |          |        |      |      |      |         |
|---------------|------|---------|-----------|----------|--------|------|------|------|---------|
| 区 分           | 1級   | 2級      | 3級        | 4級       | 5級     | 6級   | 7級   | 8級   | 計       |
| 標準的な職務内容      | 係員   | 高度業務の係員 | 特に高度業務の主務 | 係長担当係長主査 | 担当課長代理 | 担当課長 | 部長区長 | 局長   |         |
| 職員数(人)        | 426人 | 2,663人  | 2,388人    | 3,257人   | 838人   | 683人 | 185人 | 48人  | 10,458人 |
| 構成比(%)        | 4.1% | 25.4%   | 22.7%     | 31.0%    | 8.0%   | 6.5% | 1.8% | 0.5% | 100.0%  |

(2)昇給への勤務成績の反映状況  
平成20年度における昇給への勤務成績の反映状況については、次のとおりです。

一般行政職

| 課長代理級以上の職員(市長部局・学校園)                                                         |              |             |              |              |     |     |
|------------------------------------------------------------------------------|--------------|-------------|--------------|--------------|-----|-----|
| 勤務成績区分                                                                       |              | S           | A            | B(標準)        | C   | D   |
| 昇給号給数                                                                        |              | 8号給<br>(5%) | 6号給<br>(20%) | 4号給          | 2号給 | 0号給 |
| ※人事考課に基づき上位5%の職員を「S」、「S」に続く上位20%の職員を「A」、一定点数未満の職員を「C」、「D」としています。<br>係長級以下の職員 |              |             |              |              |     |     |
| 職員区分                                                                         | 勤務成績区分       | 市長部局        |              |              | 学校園 |     |
|                                                                              |              | 上位          | 標準           | 下位           | 上位  | 下位  |
| 係長級                                                                          | 8号給<br>(30%) | 4号給         | 0号給          | 5号給<br>(30%) | 4号給 | 0号給 |
| 主務(3級)                                                                       | 6号給<br>(30%) | 4号給         | 0号給          | 5号給<br>(40%) | 4号給 | 0号給 |
| 2級                                                                           | 5号給<br>(40%) | 4号給         | 0号給          | 5号給<br>(40%) | 4号給 | 0号給 |
| 1級                                                                           | —            | 4号給         | 0号給          | 5号給<br>(40%) | 4号給 | 0号給 |
| ※人事考課に基づき上位30%(40%)の職員を「上位」、一定点数未満の職員を「下位」としています。                            |              |             |              |              |     |     |

⑤職員の学歴別・経験年数別の給料月額状況 (平成21年4月1日現在)

| 区 分     | 学 歴 | 経 験 年 数  |          |          |
|---------|-----|----------|----------|----------|
|         |     | 10年      | 15年      | 20年      |
| 一般行政職   | 大学卒 | 253,600円 | 305,400円 | 375,200円 |
|         | 高校卒 | 203,600円 | 257,000円 | 307,700円 |
| 技能労務職   | 高校卒 | 201,700円 | 239,100円 | 273,700円 |
|         | 中学卒 | 186,200円 | 210,300円 | 241,800円 |
| 高等学校教育職 | 大学卒 | 288,200円 | 330,900円 | 360,400円 |
| 幼稚園教育職  | 大学卒 | —        | —        | —        |
|         | 短大卒 | 263,100円 | 298,900円 | —        |

(注1) 経験年数とは、採用後、引き続き勤務している年数のほか、採用前に民間企業等における在職期間がある場合は、その年数を換算して加えた年数をいいます。  
(注2) 幼稚園教育職の大学卒の経験年数10年15年20年、短大卒の経験年数20年については、職員数が3人以下であるため記載していません。

⑦期末・勤勉手当の状況

(1)課長代理級以上の職員

| 区 分                     | 大 阪 市 |               |                |    |                |    | 国             |                |    |                |    |    |
|-------------------------|-------|---------------|----------------|----|----------------|----|---------------|----------------|----|----------------|----|----|
|                         | 期末    | 月分            | 勤勉             | 月分 | 計              | 月分 | 期末            | 月分             | 勤勉 | 月分             | 計  | 月分 |
| 平成20年度                  | 6月期   | 1.2<br>(0.65) | 0.95<br>(0.45) | 月分 | 2.15<br>(1.1)  | 月分 | 1.2<br>(0.65) | 0.95<br>(0.45) | 月分 | 2.15<br>(1.1)  | 月分 |    |
|                         | 12月期  | 1.4<br>(0.75) | 0.95<br>(0.5)  | 月分 | 2.35<br>(1.25) | 月分 | 1.4<br>(0.75) | 0.95<br>(0.5)  | 月分 | 2.35<br>(1.25) | 月分 |    |
|                         | 計     | 2.6<br>(1.4)  | 1.9<br>(0.95)  | 月分 | 4.5<br>(2.35)  | 月分 | 2.6<br>(1.4)  | 1.9<br>(0.95)  | 月分 | 4.5<br>(2.35)  | 月分 |    |
| 平成21年度                  | 6月期   | 1.1<br>(0.6)  | 0.85<br>(0.4)  | 月分 | 1.95<br>(1.0)  | 月分 | 1.1<br>(0.6)  | 0.85<br>(0.4)  | 月分 | 1.95<br>(1.0)  | 月分 |    |
| 職制上の段階、職務の級等による<br>加算措置 |       |               |                |    |                | 有  | 有             |                |    |                |    |    |

(2)一般職員

| 区 分                     | 大 阪 市 |               |                |    |                |    | 国             |                |    |                |    |    |
|-------------------------|-------|---------------|----------------|----|----------------|----|---------------|----------------|----|----------------|----|----|
|                         | 期末    | 月分            | 勤勉             | 月分 | 計              | 月分 | 期末            | 月分             | 勤勉 | 月分             | 計  | 月分 |
| 平成20年度                  | 6月期   | 1.4<br>(0.75) | 0.75<br>(0.35) | 月分 | 2.15<br>(1.1)  | 月分 | 1.4<br>(0.75) | 0.75<br>(0.35) | 月分 | 2.15<br>(1.1)  | 月分 |    |
|                         | 12月期  | 1.6<br>(0.85) | 0.75<br>(0.4)  | 月分 | 2.35<br>(1.25) | 月分 | 1.6<br>(0.85) | 0.75<br>(0.4)  | 月分 | 2.35<br>(1.25) | 月分 |    |
|                         | 計     | 3.0<br>(1.6)  | 1.5<br>(0.75)  | 月分 | 4.5<br>(2.35)  | 月分 | 3.0<br>(1.6)  | 1.5<br>(0.75)  | 月分 | 4.5<br>(2.35)  | 月分 |    |
| 平成21年度                  | 6月期   | 1.25<br>(0.7) | 0.7<br>(0.3)   | 月分 | 1.95<br>(1.0)  | 月分 | 1.25<br>(0.7) | 0.7<br>(0.3)   | 月分 | 1.95<br>(1.0)  | 月分 |    |
| 職制上の段階、職務の級等による<br>加算措置 |       |               |                |    |                | 有  | 有             |                |    |                |    |    |

(注1) ( )内の月数は、再任用職員の支給月数です。  
(注2)人事委員会からの意見の申出に基づき、平成21年6月の期末・勤勉手当について、支給月数の0.2月分を凍結しています。

## 【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況

## 一般行政職

勤勉手当の支給割合については下記のとおり勤務実績を反映したものとしています。(課長代理級以上の職員は平成18年12月期、一般職員は平成19年12月期から導入)

|            | 評価区分  | 市長部局   |        |        | 学校園    |        |        |
|------------|-------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
|            |       | 平成20年  |        | 平成21年  | 平成20年  |        | 平成21年  |
|            |       | 6月期    | 12月期   | 6月期    | 6月期    | 12月期   | 6月期    |
| 課長代理級以上の職員 | S     | 1.134月 | 1.146月 | 1.012月 | -      | -      | -      |
|            | A     | 1.027月 | 1.033月 | 0.916月 | -      | -      | -      |
|            | B(標準) | 0.92月  | 0.92月  | 0.82月  | 0.92月  | 0.92月  | 0.82月  |
|            | C     | 0.81月  | 0.81月  | 0.71月  | 0.81月  | 0.81月  | 0.71月  |
|            | D     | 0.71月  | 0.71月  | 0.61月  | 0.71月  | 0.71月  | 0.61月  |
| 一般職員       | A     | 0.772月 | 0.772月 | 0.722月 | 0.773月 | 0.772月 | 0.722月 |
|            | B(標準) | 0.735月 | 0.735月 | 0.685月 | 0.735月 | 0.735月 | 0.685月 |
|            | C     | 0.7月   | 0.7月   | 0.65月  | 0.7月   | 0.7月   | 0.65月  |
|            | D     | -      | 0.665月 | 0.615月 | -      | 0.665月 | 0.615月 |

(注1)人事考課に基づく上位10%の職員を「S」、「S」に続く上位30%の職員を「A」、一定点数未満の職員を「C」、「D」としています。  
(一般職員については上位40%の職員を「A」としています。)

(注2)学校園の課長代理級以上の職員の評価区分「S」、「A」の支給割合については、職員数が3人以下のため記載していません。

## ③ 勤手当の状況

## (1) 特殊勤務手当

| 名 称          | 内 容                                                                       | 基 礎 | (平成21年4月1日現在)                                                                         |
|--------------|---------------------------------------------------------------------------|-----|---------------------------------------------------------------------------------------|
| 高所作業手当       | 10m以上の高所かつ、転落防止のための措置がない箇所での作業                                            | 日 額 | 10m以上:220円<br>20m以上:320円                                                              |
| 汚水内作業手当      | 下水管涵内で汚水に曝かって行う作業等                                                        | 日 額 | 770・390円                                                                              |
| 荒天時船舶作業手当    | 風速10m以上の状況における船舶作業(船外活動に限る)                                               | 日 額 | 720円                                                                                  |
| 放射線取扱手当      | エックス線その他の放射線を照射する業務や放射線・放射性同位元素を取り扱う業務(1箇月の被ばく量が100マイクロシーベルト以上の場合のみ)      | 月 額 | 7,000円                                                                                |
| 特定医療業務手当     | 精神障害者等の診療の立会の業務                                                           | 1 回 | 530円                                                                                  |
|              | 措置入院のため精神障害者を移送する業務                                                       | 1 回 | 720円                                                                                  |
|              | 手術の介助業務                                                                   | 日 額 | 720円                                                                                  |
| 夜間看護手当       | 所定の勤務時間による勤務の全部又は一部が深夜において行われる看護業務                                        | 1勤務 | 深夜6H以上:6,800円<br>深夜4H以上6H未満:3,300円<br>深夜2H以上4H未満:2,900円<br>深夜2H未満:2,000円              |
| 医師等特別手当      | 所定の勤務時間以外の時間における勤務に服して行う緊急を要する診療に関する業務                                    | 1勤務 | 5H以上:19,500円<br>5H未満:9,750円                                                           |
| 感染症予防救済従事者手当 | 感染症の汚染区域における処理作業環境改善地区で行う経路検診に伴う業務(直接患者に接する業務のみ)                          | 日 額 | 160円                                                                                  |
| 危険動物等取扱手当    | 現場における犬、負傷動物の捕獲業務                                                         | 日 額 | 630円                                                                                  |
|              | 動物愛護法施行令に規定する特定動物等(危険な動物)の捕獲業務、麻酔を使わずに行う猛獣の入れ替え作業                         | 日 額 | 550円                                                                                  |
|              | はちまの駆除                                                                    | 日 額 | 280円                                                                                  |
| 取締折衝等業務手当    | 犬を拘留する檻等の清掃作業(殺処分後に行う作業のみ)                                                | 日 額 | 600円                                                                                  |
|              | 現場において、市が所有し、又は管理する土地等を不法に占拠する物件(野宿生活者の占有物件に限る)を撤去するために行う業務(聴聞及び勧告の業務を含む) | 日 額 | 500円                                                                                  |
|              | 暴力的な行為により業務の執行を妨げる者に対して行う現場における折衝等の業務                                     | 日 額 | 550円                                                                                  |
| と畜解体作業等業務手当  | 解体室における殺傷の運搬・保守管理業務                                                       | 日 額 | 550円                                                                                  |
|              | と畜業務                                                                      | 1 頭 | 豚301頭～:10円<br>牛101～200頭:50円<br>牛201～215頭:100円<br>牛216頭～:200円                          |
|              | 工場等の廃棄物搬入業務(廃棄物に直接接触して行う業務のみ)等                                            | 日 額 | 720円                                                                                  |
| 廃棄物等処理作業手当   | 環境事業センターの廃棄物収集運搬業務等                                                       | 日 額 | 830円                                                                                  |
| 緊急対策業務等手当    | 風水害により市民の生活に重大な支障を来す事態が生じた場合等に、大雨警報又は暴風警報の下で行う応急作業                        | 日 額 | 通常:720円<br>日没～日出:1,080円                                                               |
|              | 地震、津波又は大規模な火災、爆発等により市民の生活に重大な支障を来す事態が生じた場合等に、緊急に行うその対策業務等                 | 日 額 | 通常:720円<br>日没～日出:1,080円                                                               |
|              | 潜水作業手当                                                                    | 1時間 | 310円                                                                                  |
| 潜水作業手当       | 調査又は工事のために潜水器具を着用して行う潜水作業(潜水補助作業除く)                                       | 1 回 | 560円                                                                                  |
|              | 大型自動車、消防艇の機関操作業務に従事したとき(緊急執行運転のみ)                                         | 1 回 | 170円                                                                                  |
|              | 消防車、消防救助艇の機関操作業務(緊急執行運転のみ)                                                | 1 回 | 190円                                                                                  |
| 警防活動手当       | 救急車等の機関操作業務(緊急執行運転のみ)                                                     | 1 回 | 500円                                                                                  |
|              | 出場して行う火災の防衛、人命の救助その他の災害の防除の業務                                             | 1 回 | 通常:500円<br>危険・困難:1,000円<br>1H以上:1Hにつき400円加算<br>(3H上限)                                 |
|              | 出場して行う救急業務                                                                | 1 回 | 通常:230円<br>危険・困難:730円<br>救急救命士:360円<br>救急救命士で危険・困難:860円<br>1H以上:1Hにつき190円加算<br>(3H上限) |
| 航空手当         | 出場して行う潜水業務(潜水器具を着用して行う潜水業務)                                               | 1 回 | 400円                                                                                  |
|              | 操縦士がヘリコプターに搭乗して行う操縦業務                                                     | 1時間 | 通常:3,600円<br>危険:4,630円                                                                |
|              | 整備士がヘリコプターに搭乗して機内において行う整備業務等                                              | 1時間 | 通常:2,200円<br>危険:2,860円                                                                |
| 国際緊急援助手当     | 職員がヘリコプターに搭乗して機内において行う火災防衛等の業務又は救急業務                                      | 1時間 | 通常:1,000円<br>危険:1,300円                                                                |
|              | 職員がヘリコプターに搭乗して機外において行う業務                                                  | 1 回 | 機外作業:900円加算                                                                           |
|              | 国際緊急援助活動                                                                  | 日 額 | 通常:4,000円<br>困難:5,000円・6,000円                                                         |

|                  |                                                                                                                                    |                                                                              |
|------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------|
| 教員特殊業務手当(学校園)    | 学校の管理下において行う非常災害時等の緊急の業務                                                                                                           | 日 額 6,400～3,000円                                                             |
|                  | 修学旅行等において、児童又は生徒を引率して行う指導業務で泊を伴うもの、<br>対外運動競技等において、児童又は生徒を引率して行う指導業務で泊を伴うもの                                                        | 日 額 3,400円                                                                   |
| 教育業務連絡指導手当(学校園)  | 学校の管理下において行われる部活動における児童又は生徒に対する指導業務                                                                                                | 日 額 2,900～2,400円                                                             |
|                  | 入学試験における受験生の監督、採点又は合否判定の業務                                                                                                         | 日 額 900円                                                                     |
| 危険作業手当(交通)       | 主任教員等                                                                                                                              | 日 額 200円                                                                     |
|                  | 危険あるいは健康に有害である業務                                                                                                                   | 日 額 150～300円                                                                 |
| 危険作業手当(水道)       | 10m以上の高所かつ、転落防止のための備等がない箇所での作業                                                                                                     | 日 額 10m以上:220円<br>20m以上:320円                                                 |
|                  | 高圧電気及び酸欠の危険性がある場所での作業                                                                                                              | 日 額 220円                                                                     |
| 排泄等作業手当(水道)      | 臭気を伴う汚泥等(汚物を含む)に直接接して行う作業                                                                                                          | 日 額 550円                                                                     |
|                  | 現場において、水道局が所有し、又は管理する土地等を不法に占拠する物件<br>(野宿生活で占有される物件に限る)を撤去するために行う業務(聴聞及び勧告<br>の業務を含む)<br>熱力的な行為により業務の執行を妨げる者に対して行う現場における折衝等<br>の業務 | 日 額 550円                                                                     |
| 緊急対策業務等手当(水道)    | 水道施設の事故等により市民の生活に重大な支障を来す事態が生じた場合等に、<br>大雨警報又は暴風警報の下で行う応急作業等                                                                       | 日 額 通常:720円<br>日没～日出:1,080円                                                  |
| 放射線取扱手当(病院)      | エックス線その他の放射線を照射する業務や放射線・放射性同位元素を<br>取り扱う業務(1箇月の被ばく量が100マイクロシーベルト以上の場合のみ)                                                           | 月 額 7,000円                                                                   |
|                  | 夜間看護手当(病院)                                                                                                                         | 1勤務 深夜6H以上:6,800円<br>深夜4H以上6H未満:3,300円<br>深夜2H以上4H未満:2,900円<br>深夜2H未満:2,000円 |
| 医師等特別手当(病院)      | 救急医療体制の下で宿日直勤務に限り行う緊急を要する診療に関する業務                                                                                                  | 1勤務 25,100円                                                                  |
|                  | 所定の勤務時間以外の時間における勤務に限り行う緊急を要する診療に<br>関する業務                                                                                          | 1勤務 救急医療5H以上:44,600円<br>救急医療5H未満:22,300円<br>通常5H以上:19,500円<br>通常5H未満:9,750円  |
| 感染症予防救済従事者手当(病院) | 総合医療センターの感染症センター又は北市民病院結核病棟で行う医療事務<br>(給料の調整額が支給されない職員のみ)                                                                          | 日 額 160円                                                                     |

## (2) その他手当の状況

(平成21年4月1日現在)

| 区 分     | 内 容                  | 支 給 額                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
|---------|----------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 初任給調整手当 | 採用による欠員の補充が困難である職に支給 | 月 額 医師・歯科医師 249,100円以内<br>配属者 13,500円<br>配属者以外の扶養親族 6,800円<br>職員に扶養親族でない配属者のある場合の1人目 7,000円<br>職員に配属者のない場合の1人目 12,300円<br>(加算)15歳に達する日後の最初の4月1日から22歳の<br>年度末までの子、孫又は弟妹 6,000円                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
| 地域手当    | 民間賃金の高い地域に勤務する職員に支給  | 月 額 (給料+扶養手当+管理職手当)×15/100<br>※東京都の特別区に在勤する職員は18/100                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
| 住居手当    | 職員の住居費の一部を補うため支給     | 月 額 自ら居住するため住宅を借り受け、月額10,000円を超える家賃を支払っている職員<br>家賃が11,500円以下 1,500円<br>家賃が11,500円を超え21,500円までの場合 家賃-10,000円<br>家賃が21,500円を超える場合 (家賃-21,500円)×1/2+11,500円<br>※下線の上限16,500円<br>(市内特例19,000円)<br>世帯主手当を支給される職員で、配属者が居住する<br>ための住宅を借り受け、月額10,000円を超える家賃を<br>支払っているもの 上記により算出した額の1/2<br>自ら所有する住宅に居住している世帯主である職員 6,500円<br>※元利金償還中10,000円<br>(市内特例12,500円)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
| 通勤手当    | 職員の通勤費に対して支給         | 支給単位期間(定額給付金等6箇月を超えない範囲内で最も長いものに相当する期間。定期給付金等11箇月。)の通勤に要する運賃等の額に相当する額<br>①通勤のため交通機関又は有料の道路を利用して、その運賃又は料金を負担することを常例とする職員<br>②通勤のため、自転車その他交通用具を使用することを常例とする職員<br>支給単位期間(1箇月)につき、使用距離区分に応じた額<br>片道5km未満 2,200円<br>5km以上10km未満 4,600円<br>10km以上15km未満 7,000円<br>15km以上20km未満 9,400円<br>20km以上25km未満 11,800円<br>25km以上30km未満 14,200円<br>30km以上 16,600円<br>(加算)身体障害のため歩行することが著しく困難な職員に対する特例<br>片道35km未満 2,700円<br>35km以上40km未満 5,100円<br>40km以上45km未満 7,500円<br>45km以上50km未満 8,400円<br>50km以上55km未満 9,300円<br>55km以上60km未満 10,200円<br>60km以上 11,100円<br>①の額を当該支給単位期間の月数で除して得た額と<br>②の額との合計額が、55,000円を超える場合は、支給<br>単位期間(複数ある場合は、そのうち最も長い支給単<br>位期間。)につき、右の算式により得られた額<br>(55,000円を超える額×1/2<br>+55,000円)×支給単位期<br>間の月数 |

|                         |                                                                                                           |               |                                                                                                                                              |                    |
|-------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 単身赴任手当                  | 公署を異にする異動又は左勤する公署の移転に伴い、住居を移転し、やむを得ない事情により、同居していた配偶者と別居することとなった職員で、通勤することが困難であると認められるもののうち、単身で生活しているものに支給 | 月額            | 基本額                                                                                                                                          | 23,000円            |
|                         |                                                                                                           |               | (加算)職員の住居と配偶者の住居との距離が100km以上ある場合                                                                                                             | 距離区分に応じた額          |
|                         |                                                                                                           |               | 100km以上300km未満                                                                                                                               | 6,000円             |
|                         |                                                                                                           |               | 300km以上500km未満                                                                                                                               | 12,000円            |
|                         |                                                                                                           |               | 500km以上700km未満                                                                                                                               | 18,000円            |
|                         |                                                                                                           |               | 700km以上900km未満                                                                                                                               | 24,000円            |
|                         |                                                                                                           |               | 900km以上1,100km未満                                                                                                                             | 30,000円            |
|                         |                                                                                                           |               | 1,100km以上1,300km未満                                                                                                                           | 35,000円            |
|                         |                                                                                                           |               | 1,300km以上1,500km未満                                                                                                                           | 40,000円            |
|                         |                                                                                                           |               | 1,500km以上                                                                                                                                    | 45,000円            |
| 管理職手当                   | 管理又は監督の地位にある職員に対して、その職務の特殊性に基づき支給<br><br>(注) ( )内は、減額措置前の金額です。                                            | 月額            | 局長等                                                                                                                                          | 130,500円(145,000円) |
|                         |                                                                                                           |               | 理事等                                                                                                                                          | 125,100円(139,000円) |
|                         |                                                                                                           |               | 部長等                                                                                                                                          | 93,600円(104,000円)  |
|                         |                                                                                                           |               | 担当部長等                                                                                                                                        | 89,100円(99,000円)   |
|                         |                                                                                                           |               | 担当課長等(総務局長が定めるもの)                                                                                                                            | 77,400円(86,000円)   |
|                         |                                                                                                           |               | 担当課長等(上記以外)                                                                                                                                  | 72,900円(81,000円)   |
|                         |                                                                                                           |               | 担当課長代理等                                                                                                                                      | 62,100円(69,000円)   |
|                         |                                                                                                           |               | 校長(大規模・困難校)                                                                                                                                  | 70,300円(74,000円)   |
|                         |                                                                                                           |               | 校長(上記以外)                                                                                                                                     | 61,560円(64,800円)   |
|                         |                                                                                                           |               | 園長(大規模・困難校)                                                                                                                                  | 65,455円(68,900円)   |
| 園長(上記以外)                | 57,285円(60,300円)                                                                                          |               |                                                                                                                                              |                    |
| 教頭                      | 50,825円(53,500円)                                                                                          |               |                                                                                                                                              |                    |
| 産業教育手当(学校園)             | 高等学校の工業に係る産業教育に従事する教育職員に支給                                                                                | 月額            | 21,000円<br>(定時制教育手当を受ける者は13,000円)                                                                                                            |                    |
| 定時制教育手当(学校園)            | 定時制の課程を置く高等学校の教育職員に支給                                                                                     | 日額            | 1,500円<br>(管理職手当を受ける者は1,200円)                                                                                                                |                    |
| 義務教育専任教員特別手当(学校園)       | 高等学校、幼稚園等に勤務する教育職員に支給                                                                                     | 月額            | 高等学校 115,900円以内<br>幼稚園 7,550円以内                                                                                                              |                    |
| 超過勤務手当                  | 所定の勤務時間以外の時間に勤務することを命じられ勤務した職員に対して支給                                                                      | 1時間<br>(支給割合) | 勤務1時間当たりの給与額×支給割合<br>所定の勤務時間が割付られた日における勤務 125/100<br>" (午後10時から翌日の午前5時までの勤務) 150/100<br>" 上記以外の勤務 135/100<br>" (午後10時から翌日の午前5時までの勤務) 160/100 |                    |
| 夜間勤務手当(交通・水道においては、深夜手当) | 所定の勤務時間として午後10時から翌日の午前5時までの間に勤務した職員に支給                                                                    | 1時間           | 勤務1時間当たりの給与額×25/100                                                                                                                          |                    |
| 宿日直手当                   | 宿日直勤務を命ぜられ勤務した職員に支給                                                                                       | 1回            | 医師 20,600円<br>その他 5,600円<br>(加算) 福祉施設数等 800円<br>病院 1,900円                                                                                    |                    |
| 管理職員特別勤務手当              | 管理又は監督の地位にある職員に対して、臨時又は緊急の必要その他の公務の運営の必要により勤務を要しない日に3時間以上勤務した場合に支給                                        |               | 局長級 12,000円<br>部長級 10,000円<br>課長級 8,000円<br>課長代理級 6,000円<br><br>※6時間を超えて勤務した場合は上記の額に100分の150を乗じて得た額                                          |                    |

|                                                                     |       |               |          |          |          |
|---------------------------------------------------------------------|-------|---------------|----------|----------|----------|
| ⑨退職手当の状況                                                            |       | (平成21年4月1日現在) |          |          |          |
| 区 分                                                                 |       | 大 阪 市         |          | 国        |          |
|                                                                     |       | 自己割合          | 定年・勤奨    | 自己割合     | 定年・勤奨    |
| 支給率                                                                 | 最高限度額 | 52.0 月分       | 59.28 月分 | 59.28 月分 | 59.28 月分 |
|                                                                     | 勤務20年 | 24.6 月分       | 36.03 月分 | 29.5 月分  | 30.55 月分 |
|                                                                     | 勤務25年 | 33.5 月分       | 49.18 月分 | 33.5 月分  | 41.34 月分 |
|                                                                     | 勤務35年 | 46.5 月分       | 59.28 月分 | 47.5 月分  | 59.28 月分 |
| (注) 平成20年度の大阪市の1人あたりの平均支給額は、自己割合の場合3,279千円、定年・勤奨の場合26,980千円となっています。 |       |               |          |          |          |

| ⑩特別職の給料等の状況 |                 |   | (平成21年4月1日現在)                |  |
|-------------|-----------------|---|------------------------------|--|
| 区 分         |                 |   | 給 料 月 額 等                    |  |
| 給 料         | 市 長             | 長 | 1,350,000(1,500,000) 円       |  |
|             | 副 市 長           | 長 | 1,070,000(1,190,000) 円       |  |
|             | 常 勤 監 査 ( 代 表 ) | 長 | 820,000(910,000) 円           |  |
| 報 酬         | 職 長             | 長 | 1,197,000(1,260,000) 円       |  |
|             | 副 職 長           | 長 | 1,064,000(1,120,000) 円       |  |
|             | 常 任 委 員 長       | 長 | 1,007,000(1,060,000) 円       |  |
|             | 常 任 副 委 員 長     | 長 | 988,000(1,040,000) 円         |  |
|             | 職 員             | 員 | 969,000(1,020,000) 円         |  |
| 期 末 手 当     | 市 長             | 長 | (平成20年度支給割合) 4.45 月分         |  |
|             | 副 市 長           | 長 |                              |  |
|             | 常 勤 監 査 ( 代 表 ) | 長 |                              |  |
|             | 職 長             | 長 | (平成20年度支給割合) 4.5 月分          |  |
|             | 副 職 長           | 長 |                              |  |
| 退 職 手 当     | 市 長             | 長 | (算定方式) (支給時期)                |  |
|             | 副 市 長           | 長 | 150万円×在職月数×0.65(任期毎) 退職後1月以内 |  |
|             | 常 勤 監 査 ( 代 表 ) | 長 | 119万円×在職月数×0.55(任期毎) 退職後1月以内 |  |
|             |                 |   | 91万円×在職月数×0.25(任期毎) 退職後1月以内  |  |

### 3. 職員の勤務時間及び休暇

職員の勤務時間は、午前 9 時から午後 5 時 30 分までで、土曜日、日曜日、祝日及び年末年始が休みとなっています。（ただし、勤務時間については、職種、勤務場所等によって異なる場合があります。）

再任用（短時間勤務）の職員については、週当たりの勤務時間は 30 時間を超えない範囲で定めています。

また、休暇については、原則として年間 20 日の年次有給休暇が与えられるほか、病気休暇、介護休暇及び下表等の特別休暇があります。

| 特別休暇の種類                          | 付与日数                   |
|----------------------------------|------------------------|
| ボランティア休暇                         | 5 日以内                  |
| 分べん（産前産後）休暇                      | 16 週間                  |
| 生理休暇                             | 1 回につき 2 日以内（年 13 回以内） |
| 結婚休暇                             | 6 日以内                  |
| 忌引休暇                             | 10 日以内                 |
| 配偶者分べん休暇                         | 3 日以内                  |
| 子の看護休暇                           | 5 日以内                  |
| 夏季休暇                             | 5 日以内                  |
| 妊娠障害休暇                           | 7 日以内                  |
| 骨髄提供（ドナー）休暇                      | 必要な期間                  |
| 交通制限・遮断、不可抗力の事故等                 | 必要な期間                  |
| 選挙権等の行使                          | 必要な期間                  |
| 非常災害による住居の滅失・損壊等                 | 7 日以内                  |
| 裁判員、証人、参考人等としての国会、裁判所、人事委員会等への出頭 | 必要な期間                  |
| 子の養育休暇                           | 5 日以内                  |
| 育児休暇                             | 1 日 2 回・90 分以内         |

## 4. 分限及び懲戒

分限処分は、公務能率の維持向上を目的として行われる処分であるのに対し、懲戒処分は、職員の非違行為に対して道義的責任を問うて、公務における規律と秩序の維持を目的として行われる処分です。

平成 20 年度の分限処分者数は 509 件、懲戒処分件数は 359 件となっています。

## 平成20年度分限処分者数

|      | 分限処分の種類 |    |      |      |      |    | 合計  |
|------|---------|----|------|------|------|----|-----|
|      | 降任      | 免職 | 休職   |      |      | 降給 |     |
|      |         |    | 起訴休職 | 病気休職 | 進学休職 |    |     |
| 市長部局 | 37      | 3  |      | 315  |      |    | 355 |
| 交通局  |         |    |      | 90   |      |    | 90  |
| 水道局  |         |    |      | 22   |      |    | 22  |
| 消防局  |         |    |      | 18   |      |    | 18  |
| 委員会等 | 2       |    |      | 10   | 12   |    | 24  |
| 全体   | 39      | 3  | 0    | 455  | 12   | 0  | 509 |

※教育委員会事務局所管の教職員を除いています。

※委員会等とは市会事務局、監査・人事制度事務総括局、教育委員会、選挙管理委員会事務局を指しています。

## 平成20年度任命権者別・程度別懲戒処分等件数

|                  |                  | 免 職 | 停 職 | 減 給 | 戒 告 | 小 計 |
|------------------|------------------|-----|-----|-----|-----|-----|
| 市<br>長<br>部<br>局 | 1. 給与・任用に関する不正   |     | 1   |     |     | 1   |
|                  | 2. 一般服務義務違反関係    | 1   | 60  | 103 | 56  | 220 |
|                  | 3. 一般非行関係        | 2   | 10  | 4   |     | 16  |
|                  | 4. 収 賄 等 関 係     | 2   |     |     |     | 2   |
|                  | 5. 道 路 交 通 法 違 反 | 1   | 5   | 2   | 4   | 12  |
|                  | 6. 監 督 責 任       |     | 1   | 8   | 43  | 52  |
|                  | 小 計              | 6   | 77  | 117 | 103 | 303 |
| 交<br>通<br>局      | 1. 給与・任用に関する不正   |     |     | 1   |     | 1   |
|                  | 2. 一般服務義務違反関係    |     | 8   | 1   |     | 9   |
|                  | 3. 一般非行関係        | 1   | 6   |     |     | 7   |
|                  | 4. 収 賄 等 関 係     |     |     |     |     |     |
|                  | 5. 道 路 交 通 法 違 反 | 1   | 1   | 1   |     | 3   |
|                  | 6. 監 督 責 任       |     |     |     | 2   | 2   |
|                  | 小 計              | 2   | 15  | 3   | 2   | 22  |
| 水<br>道<br>局      | 1. 給与・任用に関する不正   |     |     |     |     |     |
|                  | 2. 一般服務義務違反関係    |     |     | 4   | 4   | 8   |
|                  | 3. 一般非行関係        |     | 1   |     |     | 1   |
|                  | 4. 収 賄 等 関 係     |     |     |     |     |     |
|                  | 5. 道 路 交 通 法 違 反 |     |     |     |     |     |
|                  | 6. 監 督 責 任       |     |     |     | 3   | 3   |
|                  | 小 計              |     | 1   | 4   | 7   | 12  |
| 消<br>防<br>局      | 1. 給与・任用に関する不正   |     |     |     |     |     |
|                  | 2. 一般服務義務違反関係    |     |     |     |     |     |
|                  | 3. 一般非行関係        | 2   |     |     |     | 2   |
|                  | 4. 収 賄 等 関 係     |     |     |     |     |     |
|                  | 5. 道 路 交 通 法 違 反 |     |     |     |     |     |
|                  | 6. 監 督 責 任       |     |     |     |     |     |
|                  | 小 計              | 2   |     |     |     | 2   |
| 委<br>員<br>会<br>等 | 1. 給与・任用に関する不正   |     |     |     |     |     |
|                  | 2. 一般服務義務違反関係    |     |     | 6   | 2   | 8   |
|                  | 3. 一般非行関係        |     |     |     |     |     |
|                  | 4. 収 賄 等 関 係     |     |     |     |     |     |
|                  | 5. 道 路 交 通 法 違 反 |     |     |     |     |     |
|                  | 6. 監 督 責 任       |     |     | 1   | 11  | 12  |
|                  | 小 計              |     |     | 7   | 13  | 20  |
| 全<br>体           | 1. 給与・任用に関する不正   |     | 1   | 1   |     | 2   |
|                  | 2. 一般服務義務違反関係    | 1   | 68  | 114 | 62  | 245 |
|                  | 3. 一般非行関係        | 5   | 17  | 4   |     | 26  |
|                  | 4. 収 賄 等 関 係     | 2   |     |     |     | 2   |
|                  | 5. 道 路 交 通 法 違 反 | 2   | 6   | 3   | 4   | 15  |
|                  | 6. 監 督 責 任       |     | 1   | 9   | 59  | 69  |
|                  | 合 計              | 10  | 93  | 131 | 125 | 359 |

※教育委員会所管の教職員を除いています。

※委員会等とは市会事務局、監査・人事制度事務総括局、教育委員会、選挙管理委員会事務局を指しています。

「1. 給与・任用に関する不正」…諸給与の不正領得等

「2. 一般服務義務違反関係」…秘密漏洩、職務専念義務違反、兼業等

「3. 一般非行関係」…傷害・暴行、窃盗、わいせつ事件等

「4. 収賄等関係」…収賄、横領等

「5. 道路交通法違反」…私事上及び公務上の交通事故事件、道路交通法違反事件

「6. 監督責任」…職務上の事件に関する管理監督責任者の処理事例等

## 5. 職員の服務

全ての職員は、全体の奉仕者として公共の利益のため、常に全力を挙げて職務の遂行に専念しなければなりません。

そのため、職員に対しては、法令及び上司の職務上の命令に従う義務、職務上知り得た秘密を守る義務、争議行為及び信用失墜行為の禁止、政治的行為及び営利企業等の従事の制限等、民間企業の勤労者とは異なり、服務上の様々な制約が課されています。

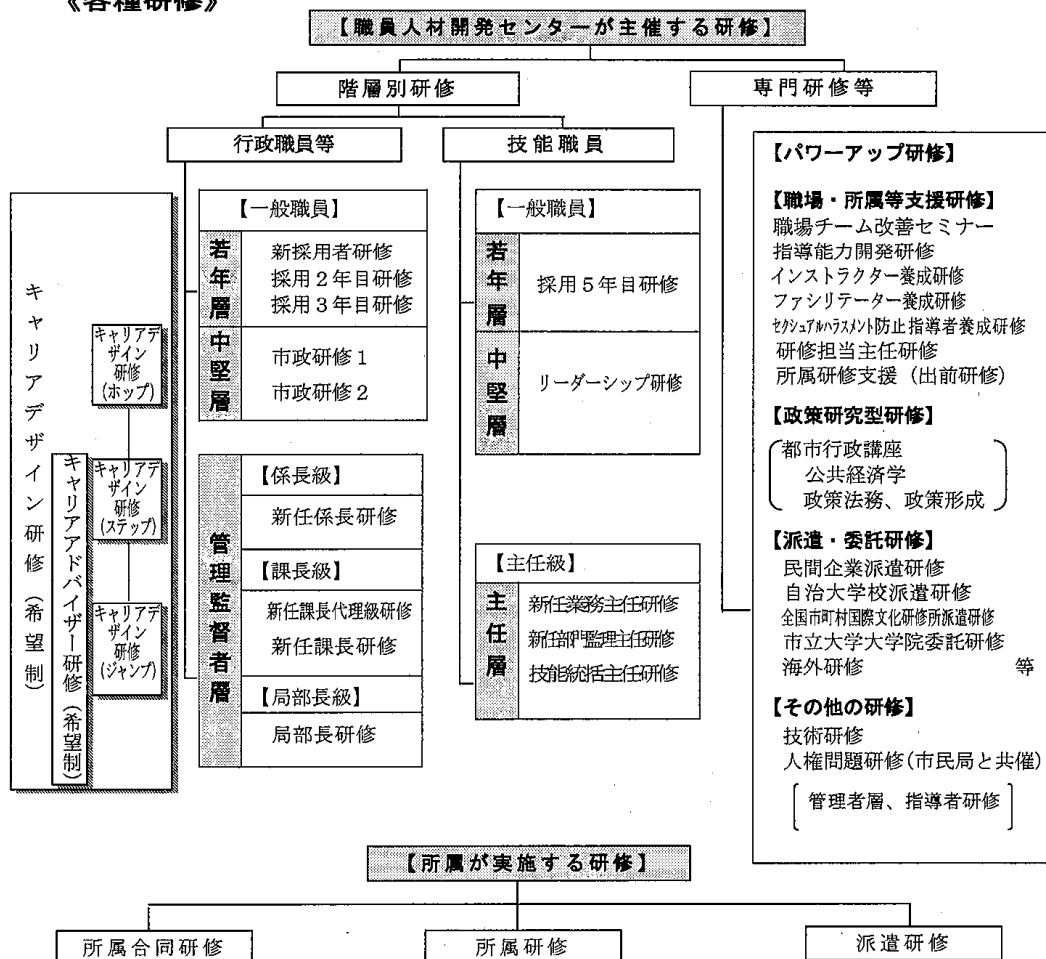
服務規律の確保に向けた昨年度の取り組み状況としては、機会を捉えて服務規律の確保の周知徹底を図るとともに、夏季や年末等の節目に綱紀保持の通知を行うなど、職員一人ひとりに対し十分注意を喚起し、適切な指導に努めています。また、職員の不祥事を事前に防止するため、平成 18 年 4 月に懲戒処分に関する指針を策定し、以後、適宜改正を行っています。

## 6. 職員の研修制度

職員に対する研修は、職員の人材育成を通じて市政力の向上をめざし、市民サービスの向上に貢献することを基本方針とし、職務の遂行に必要な知識、技能及び教養の向上と公務員意識の涵養を図るため、職種や勤務年数、役職等に応じて体系的に実施しています。

また、職員が自発的に能力の開発及び向上をはかることを促進するため、自己啓発に対する支援を行い、さらに所属に対する支援を行うことにより所属研修の指導的、後援的役割を果たしております。

## 《各種研修》



## 7. 人事評価制度

職員の能力や勤務成績を正しく評価し、その結果に基づいて人事管理を行うことは、公務能率や職員の勤務意欲の向上等の観点からも重要であります。

本市においては、平成 18 年度より、これまでの勤務評定制度に代え、職員の能力・実績について、より公正・公平性、客観性、納得性を重視し、かつ組織目標を踏まえた各自の勤務実績を評価対象とする新たな人事評価制度を導入しており、年 1 回定期的に評価を実施しています。その評価結果については、昇給・勤勉手当等の給与処遇に反映するとともに、昇格、人事異動時等に活用しております。

なお、昨年度は、評価者の制度理解、評価技能等の向上を目的とした評価者訓練を行うとともに、被評価者に対しても職場人事評価制度研修を実施いたしました。

## 8. 職員の福利厚生

## ○職員の福利厚生事業の実施状況

快適な職場環境の形成を促進し、職員の健康の保持及び体力の増進を図るため、各種の事業を実施しています。

職員の健康管理・疾病予防対策としては、各職場の衛生管理者が職員の健康管理に努め、職員全員に対して健康診断を実施し、健康上留意を要する者の早期発見に努め健康回復のため随時助言と指導を行うとともに、休業を要する者に対しては療養に専念させる措置をとるなど、健康管理に努めています。

同時に、安全管理についても各職場における災害発生の未然防止に注意を払うとともに、公務上の災害が発生した場合は、地方公務員災害補償法及び公務災害等補償条例により所定の補償を行っています。

さらに、職員相談室を設置し、職員のメンタルヘルスや生活上の相談に応じ、その解決に協力することにより、勤労意欲の向上に努めています。

また、職員児童手当、勤労者財産形成貯蓄などの事業を行っています。

## 1 主な事業について

## (1) 職員疾病対策(健康管理)事業

労働安全衛生法及び規則に基づき、職業病予防並びに生活習慣病予防を中心に、定期健康診断をはじめとする各種健康診断を実施するとともに、健康診断結果に基づく事後措置を実施しています。

また、近年ストレスの多い現在社会の中で年々増えつつあるところの健康問題に対処するため、メンタルヘルスに関する講習会等を開催するなど、職員のこころの健康の保持増進に努めています。

## ● 健康診断実施状況(平成20年度)

| 健康診断名称       | 受 診 人 数 (単位:人) |       |       |
|--------------|----------------|-------|-------|
|              | 市長部局等          | 交通局   | 水道局   |
| 定期健康診断       | 25,584         | 6,446 | 1,819 |
| 節目健康診断       | 2,316          | 626   | 165   |
| 特定業務従事者健康診断  | 7,775          | 5,789 | 613   |
| 二次健康診断       | 280            | 110   | 17    |
| 採用時健康診断      | 246            | —     | 1     |
| 結核健康診断       | 13             | 3     | —     |
| 放射線健康診断      | 643            | —     | —     |
| 有機溶剤健康診断     | 580            | 562   | 43    |
| 紫外線等健康診断     | —              | 47    | —     |
| 騒音業務従事者健康診断  | 98             | 489   | —     |
| 潜水業務従事者健康診断  | 6              | —     | —     |
| VDT作業従事者健康診断 | 定期・節目健康診断で実施   |       | 369   |
| 破傷風予防接種      | 1,261          | —     | 109   |
| 眼底検査         | 節目健康診断で実施      |       | —     |
| 検 便          | 585            | —     | 1,036 |

## (2) 職員安全衛生管理事業

労働安全衛生法に基づき安全衛生委員会を設置し、職場の災害防止、環境改善に努めるとともに、産業医の選任、衛生管理者の配置など、安全衛生管理体制の整備を図っています。また、安全衛生講習会の実施や啓発など職場の安全衛生活動の活性化に努めています。

## ● 安全衛生管理体制の整備状況(平成20年度)

設置事業所数(単位:箇所)

| 事 項       | 市長部局等 | 交通局       | 水道局       |
|-----------|-------|-----------|-----------|
| 総括安全衛生管理者 | 20    | 21        | 19        |
| 安 全 管 理 者 | 46    | 21        | 19        |
| 衛 生 管 理 者 | 142   | 21        | 19        |
| 安全衛生推進者   | 31    | —         | —         |
| 衛 生 推 進 者 | 156   | —         | —         |
| 安 全 委 員 会 | 46    | 21        | 19        |
| 衛 生 委 員 会 | 146   | (安全衛生委員会) | (安全衛生委員会) |
| 産 業 医     | 146   | 21        | 19        |

## (3) 公務災害・通勤災害補償事業

職員の公務上の災害、または通勤途上における災害について、地方公務員災害補償法及び大阪市職員公務災害等補償条例等の関係法令に基づき補償を行っています。

## ● 公務災害及び通勤災害の件数(平成20年度) (単位:件)

| 所 属    | 公務災害 | 通勤災害 | 計   |
|--------|------|------|-----|
| 市長部局   | 491  | 62   | 553 |
| 交 通 局  | 53   | 12   | 65  |
| 水 道 局  | 5    | 2    | 7   |
| 消 防 局  | 64   | 4    | 68  |
| ※教育委員会 | 100  | 8    | 108 |
| 計      | 713  | 88   | 801 |

※府費教職員を除く

## (4) 職員相談事業

職員相談室(カウンセリングルーム)を設置し、職員やその家族のさまざまな相談に応じています。相談に対しては、精神保健相談員が面接し、直ちに医療の必要な者については医療機関に、精神科医の相談が必要な者には精神科医に引継ぎ指導・助言を受けています。また、カウンセリングが必要な者は臨床心理士に引き継いでいます。

## ● 新規相談件数の状況(平成20年度)

| 事 項    | 新規件数 | 総利用者数(延) |
|--------|------|----------|
| こころの悩み | 92   | 424      |

## 2 事業経費について

## (1) 市長部局等

| 事 業              | 20年度決算額(見込)   | 平成21年度予算      | 21年度の見直し等の状況         |
|------------------|---------------|---------------|----------------------|
| 一般事務費            | 6,121,695     | 3,986,000     |                      |
| 職員文化体育レクリエーション事業 | 346,250       | 0             | 大阪市文化会・体育会に対する助成金の廃止 |
| 職員運動場維持管理        | 7,714,487     | 6,482,000     |                      |
| 職員疾病対策事業         | 297,917,859   | 307,779,000   |                      |
| 職員衛生管理           | 71,757,641    | 73,880,000    |                      |
| 職員相談事業           | 14,991,057    | 15,077,000    |                      |
| 職員被服貸与事業         | 193,135,123   | 173,495,000   |                      |
| 職員児童手当事務         | 782,265,735   | 783,734,000   |                      |
| 計                | 1,374,249,847 | 1,364,433,000 |                      |

## (2) 交通局

| 事 業       | 20年度決算額(見込) | 平成21年度予算    | 21年度の見直し等の状況 |
|-----------|-------------|-------------|--------------|
| 職員児童手当事務  | 321,160,000 | 318,000,000 |              |
| 職員寮公舎維持管理 | 467,330,138 | 29,712,000  |              |
| 職員健康管理    | 172,514,509 | 240,541,000 |              |
| 職員安全衛生管理  | 6,263,109   | 7,840,000   |              |
| 給食事業      | 1,179,197   | 1,220,000   |              |
| 職員文化体育等   | 10,315,628  | 12,863,000  |              |
| 計         | 978,762,581 | 610,176,000 |              |

## (3) 水道局

| 事 業       | 20年度決算額(見込) | 平成21年度予算    | 21年度の見直し等の状況        |
|-----------|-------------|-------------|---------------------|
| 職員被服貸与事業  | 20,399,178  | 32,902,000  |                     |
| 職員児童手当事務  | 74,050,000  | 76,735,000  |                     |
| 職員寮公舎維持管理 | 19,550,093  | 70,374,000  | 公舎廃止後の敷地保全用外柵設置による増 |
| 職員健康管理    | 26,533,537  | 35,127,000  |                     |
| 職員安全衛生管理  | 4,335,181   | 4,519,000   |                     |
| 職員相談事業    | 2,114,224   | 4,106,000   |                     |
| 計         | 146,982,213 | 223,763,000 |                     |

## ○大阪市職員共済組合 事業実施状況

共済組合は、地方公務員等共済組合法に基づき、組合員及びその遺族の相互救済の事業を行い、もってその生活の安定と福祉の向上を図り、公務の能率的運営に資することを目的に、市長部局（行政委員会等を含む）、交通局、水道局、工業研究所及び一部事務組合（水防事務組合）の職員を組合員として次の事業を実施しています。

## 1 長期給付事業 年金給付

## (1) 給付の実績(平成20年度)

| 区 分      | 件数 (件) | 支給額 (円)        | 平均額 (円)   |
|----------|--------|----------------|-----------|
| 退職(共済)年金 | 28,883 | 57,662,187,098 | 1,996,406 |
| 障害(共済)年金 | 320    | 524,491,969    | 1,639,037 |
| 遺族(共済)年金 | 11,239 | 16,166,219,858 | 1,438,404 |
| 合 計      | 40,442 | 74,352,898,925 | 1,838,507 |

## (2) 掛金及び負担金(平成20年9月1日改定)

## ① 定例給料 (単位:千分比)

| 掛金率     | 負担金率    | 公務等<br>給付率 | 公的<br>負担金率 | 合 計      |
|---------|---------|------------|------------|----------|
| 92.5000 | 92.5000 | 0.3750     | 27.8750    | 213.2500 |

## ② 期末手当等 (単位:千分比)

| 掛金率     | 負担金率    | 公務等<br>給付率 | 公的<br>負担金率 | 合 計      |
|---------|---------|------------|------------|----------|
| 74.0000 | 74.0000 | 0.3000     | 22.3000    | 170.6000 |

※ 公務等給付率は、公務等による障害共済年金又は公務等による遺族共済年金の財源となる事業主負担分です。

※ 公的負担金率は、基礎年金(国民年金)の財源となる国庫負担分です。

## 2 短期給付事業 保健給付・休業給付・災害給付

## (1) 給付の実績(平成20年度)

| 区 分                               | 支給件数 (件)  | 支給額 (円)        |
|-----------------------------------|-----------|----------------|
| 保健給付 (療養の給付、高額療養費、出産費等)           | 995,963   | 10,621,127,063 |
| 休業給付 (傷病手当金、育児休業手当金等)             | 3,819     | 582,179,300    |
| 災害給付 (弔慰金、災害見舞金等)                 | 1         | 257,425        |
| 附加給付 (定款に定めることで独自に行うことができる給付)     | 4,482     | 198,237,458    |
| 一部負担金払戻金 (定款に定めることで独自に行うことができる給付) | 3,737     | 131,652,540    |
| 合 計                               | 1,008,002 | 11,533,453,786 |

## (2) 掛金及び負担金(平成20年4月1日改定)

## 短期給付

## ① 定例給料 (単位:千分比)

| 掛金率     | 負担金率    | 公的負担金率 | 合 計     |
|---------|---------|--------|---------|
| 48.7500 | 48.7500 | 0.2500 | 97.7500 |

## ② 期末手当等 (単位:千分比)

| 掛金率     | 負担金率    | 公的負担金率 | 合 計     |
|---------|---------|--------|---------|
| 39.0000 | 39.0000 | 0.2000 | 78.2000 |

## 介護給付

## ① 定例給料 (単位:千分比)

| 掛金率    | 負担金率   | 合 計     |
|--------|--------|---------|
| 5.0000 | 5.0000 | 10.0000 |

## ② 期末手当等 (単位:千分比)

| 掛金率    | 負担金率   | 合 計    |
|--------|--------|--------|
| 4.0000 | 4.0000 | 8.0000 |

## 3 福祉事業 保健事業・貸付事業・住宅等あっせん事業等

## 【保健事業】

## (1) 事業の実績(平成20年度)

| 区 分                     | 受診者数 (人) | 支給額 (円)     |
|-------------------------|----------|-------------|
| 各種検診事業 (がん検診、配偶者人間ドック等) | 17,723   | 315,098,948 |
| 特定健康診査等 (特定健康診査、特定保健指導) | 9,951    | 61,597,096  |
| 健康教育事業 (出張型健康講座)        | 117      | 12,285,000  |
| 健康づくり事業 (ヘルスアップ施設の利用助成) | 296      | 1,458,000   |
| 健康に関する啓発事業 (健康カレンダー配布)  | —        | 5,409,600   |
| 合 計                     | —        | 395,848,644 |

## (2) 掛金及び負担金(平成20年4月1日現在)

## ① 定例給料 (単位:千分比)

| 掛金率    | 負担金率   | 合 計    |
|--------|--------|--------|
| 1.8750 | 1.8750 | 3.7500 |

## ② 期末手当等 (単位:千分比)

| 掛金率    | 負担金率   | 合 計    |
|--------|--------|--------|
| 1.5000 | 1.5000 | 3.0000 |

## 【貸付事業】

## (1) 貸付金の種類

住宅貸付金 災害貸付金 介護住宅貸付金 高額医療貸付金 出産貸付金

## (2) 貸付金の利率(平成21年3月末現在)

|           |          |               |
|-----------|----------|---------------|
| 住 宅 貸 付 金 | 年 2.66 % | 〔本則 年 3.46 %〕 |
| 災 害 貸 付 金 | 年 2.22 % |               |
| 介護住宅貸付金   | 年 2.40 % |               |
| 高額医療貸付金   | 無利息      |               |
| 出 産 貸 付 金 | 無利息      |               |

※貸付金利率については、国の財政融資資金利率に伴い変動します

## (3) 貸付の実績(平成20年度)

## ①住宅関連貸付

|            | 住 宅 貸 付     | 災 害 貸 付 | 介 護 住 宅 貸 付 | 合 計         |
|------------|-------------|---------|-------------|-------------|
| 件 数 (件)    | 30          | 0       | 2           | 32          |
| 金 額 (円)    | 162,600,000 | 0       | 6,000,000   | 168,600,000 |
| 1人当り金額 (円) | 5,420,000   | 0       | 3,000,000   | 5,268,750   |

## ②その他の貸付

|            | 高 額 医 療 貸 付 | 出 産 貸 付    |
|------------|-------------|------------|
| 件 数 (件)    | 24          | 83         |
| 金 額 (円)    | 1,958,000   | 29,050,000 |
| 1人当り金額 (円) | 81,583      | 350,000    |

## ○互助会事業の実施状況

互助会は、条例に基づき職員の相互共済及び福利増進を目的として、次のような福利厚生事業を実施しております。

## (1) 大阪市からの補給金によって実施する事業

| 事業名    | 平成20年度<br>決算額 (円) | 事業説明等      |
|--------|-------------------|------------|
| 長期給付事業 | 214, 856, 162     | 条例に基づく退職給付 |
| 合計     | 214, 856, 162     |            |

## (2) 掛金によって実施する事業

| 事業名    | 平成20年度<br>決算額 (円) | 事業説明等                            |
|--------|-------------------|----------------------------------|
| 短期給付事業 | 408, 034, 468     | 災害見舞金・弔慰金・特別見舞金・退会慰労金などの短期給付     |
| 慰安厚生事業 | 644, 103, 320     | 平成20年度選択型福利厚生事業（カフェテリアプラン）・会員制施設 |
| 合計     | 1, 052, 137, 788  |                                  |

※掛金率 6/1, 000

## (3) 独自収入によって実施する事業

| 事業名      | 平成20年度<br>決算額 (円) | 事業説明等                  |
|----------|-------------------|------------------------|
| 公益事業     | 9, 912, 469       | 公益事業費                  |
| 厚生資金貸付事業 | 105, 072, 577     | 普通貸付などの貸付              |
| 受託事業     | 87, 426, 600      | スポーツ施設利用助成に関する大阪市からの受託 |
| 物品供給事業   | 6, 361, 600       | 特約店・カトラ等によるあっせんなど      |
| 保険取扱事業   | 2, 191, 769       | 特約会社の生命保険・グループ保険などの取扱い |
| 会館経営事業   | 809, 010, 431     | ヴィアール大阪の運営             |
| 貯金取扱事業   | 1, 651, 146, 034  | 互助会貯金の取扱い              |
| 火災共済事業   | 26, 191, 589      | 火災共済費など                |
| 遺児育英事業   | 16, 653, 020      | 遺児育英資金など               |
| 合計       | 2, 713, 966, 089  |                        |

## お問い合わせは

- 1、3、4、5、7…総務局人事部人事担当（TEL 06-6208-7511）
- 2 …総務局人事部給与担当（TEL 06-6208-7525）
- 6 …職員人材開発センター（TEL 06-6636-2490）
- 8（職員の福利厚生事業の実施状況）  
（互助会事業の実施状況）  
…総務局人事部厚生担当（TEL 06-6208-7531）
- 8（大阪市職員共済組合 事業実施状況）  
…総務局人事部職員共済担当（TEL 06-6208-7541）